



2026年3月期 第2四半期 (中間期) 決算短信 (日本基準) (連結)

2025年11月7日

上場会社名 株式会社TBグループ

上場取引所 東

コード番号 6775 URL <https://www.tb-group.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 村田 三郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 布川 文保

TEL 03-5684-2321

半期報告書提出予定日 2025年11月10日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第2四半期 (中間期) の連結業績 (2025年4月1日～2025年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	1,243	10.5	△27	—	△27	—	△139	—
2025年3月期中間期	1,125	△7.8	△123	—	△121	—	△128	—

(注) 包括利益 2026年3月期中間期 △137百万円 (—%) 2025年3月期中間期 △128百万円 (—%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	△10.12	—
2025年3月期中間期	△9.40	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	1,542	533	34.6
2025年3月期	1,562	604	38.7

(参考) 自己資本 2026年3月期中間期 533百万円 2025年3月期 604百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	—	—	0.00	0.00
2026年3月期	—	—			
2026年3月期 (予想)			—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年 3月期の連結業績予想 (2025年 4月 1日～2026年 3月31日)

2026年3月期の連結業績予想につきましては、現時点で合理的な業績予想の算定が困難であることから、未定としております。今後、業績予想の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。なお、当該理由につきましては、「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2026年3月期中間期	13,996,942 株	2025年3月期	13,996,942 株
-------------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2026年3月期中間期	17,741 株	2025年3月期	318,521 株
-------------	----------	----------	-----------

③ 期中平均株式数 (中間期)

2026年3月期中間期	13,828,811 株	2025年3月期中間期	13,678,514 株
-------------	--------------	-------------	--------------

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(収益認識関係の注記)	9
(重要な後発事象の注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、個人消費の回復や設備投資の持ち直しなどにより、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、消費者物価の上昇が続いているほか、米国の関税政策による対米輸出への影響や、海外経済の減速懸念などにより、依然として先行きには不透明感が残る状況となっております。

このような情勢下、当社グループは、ハードウェアセールス主体のフロー型収益モデルから、ストック型収益モデルへシフトを図る事業開発を進めると共に、従来の法人向け大型サイネージに加え、新たに屋内向けサイネージ事業の拡張に向けて、事業開発を行っております。

当中間連結会計期間は、法人向け大型サイネージが前年同期と比較して、継続して受注件数が大きく増加し、第2四半期は第1四半期を上回る伸長となり業績寄与いたしました。一方、中小料飲食店等向けのLEDサイネージは販売数量が減少傾向となり売上は微減となりました。また、SA機器商材は、法人向けPOSシステムの導入が進みましたが、中小料飲食店向け共に販売実績は前年同期を下回りました。加えて、新規事業であるヘルスケア分野は、ホテル向け商材の販売増加はありましたが業績への寄与は限定的となりました。

また、業績の早期回復に向けた取り組みを推進するため経営資源の選択と集中を図っている中で、持分法適用関連会社であった株式会社ホスピタルネットに対して当社の「緊密な者」等が所有する議決権が株式譲渡によりなくなったことに伴い、同社を持分法適用の範囲から除外しております。こうした経緯を踏まえ、当社が所有する同社株式の全てを譲渡することを当社取締役会において決議したため、当該譲渡価額に基づく株式の減損処理を行い、投資有価証券評価損1億8百万円を特別損失に計上いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高12億43百万円(前年同期比10.5%増)、営業損失27百万円(前年同期は1億23百万円の営業損失、96百万円の改善)、経常損失27百万円(前年同期は1億21百万円の経常損失、94百万円の改善)、親会社株主に帰属する中間純損失1億39百万円(前年同期は1億28百万円の親会社株主に帰属する中間純損失、11百万円の悪化)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

〔LED&ECO事業〕

法人向けLEDビジョン事業においては、主にチェーン組織を中心に、地方銀行、大手ドラッグストアチェーン、商業施設、展示場等に複数の大型LEDビジョンを導入いたしました。さらに、独立設営型としては国内最大級となる高さ約30メートル(ビル10階建て相当)、面積約210㎡の超大型ビジョンを福岡に設置しております。これらの取り組みにより、法人顧客に取引口座を有する販売パートナーの開拓が進展し、当該分野において増収増益となりました。一方で、中小料飲食店を主な販売対象とするSMB領域(※)における販売は低調に推移いたしました。

新規事業である自社広告型DOOH事業では、中野ブロードウェイおよび千歳船橋駅前広場に設置した屋外大型LEDビジョンの認知度が向上し、大手放送事業者、地元医療機関、大手自動車メーカーに加え、アミューズメントや子供向け教育関連の広告案件を受注しております。加えて、下北沢駅周辺においても新たなロケーションの開拓を進めており、拡大する広告事業領域への積極的な取り組みを継続しております。前第4四半期から法人顧客向け販売が堅調に推移していることを背景に、本セグメントの収益は大幅に改善し、黒字を継続しております。今後受注の継続が見込まれることから、当該事業を成長戦略の中核と位置づけ、経営資源の重点的な投入を図ってまいります。

その結果、LED&ECO事業の売上高は7億90百万円(前年同期比20.8%増)となり、セグメント利益は43百万円(前年同期は17百万円のセグメント損失、60百万円の改善)となりました。

※SMBとはSmall and Medium Businessの略で中小企業を意味する言葉です。

〔SA機器事業〕

電子レジスターおよびPOS分野においては、中小料飲食店を主な販売対象とする領域で、新札対応が必要となる自動釣銭機や券売機の特需の反動を受けたほか、法人営業部門においても国内大手流通チェーンや医療機関への導入が進んだものの、いずれも販売は減少いたしました。当該事業分野では、下期より導入が開始される国営公共施設向け案件の開発・生産に注力しております。また、大手電子レジスター企業の市場撤退に伴い需要拡大が見込まれる領域において、スタートアップ企業を対象としたキャッシュレス対応レジの開発を推進しており、今後の収益改善に寄与する見込みです。

直営宿泊施設「MAYUDAMA C A B I N横浜関内」では、観光需要の高まりに伴う宿泊数の増加および客単価の上昇により、業績が改善いたしました。

連結子会社である株式会社スマートヘルスネットにおいては、ホテル向けテレビ入れ替え需要や外貨両替事業の増加により前期比で業績は改善いたしました。一方、新規事業であるヘルスケア分野については、事業開始の遅れにより業績改善には至っておりません。

引き続き、事業の再編・再構築を進め、業績向上を目指してまいります。

その結果、SA機器事業の売上高は4億48百万円(前年同期比3.9%減)となり、セグメント損失は70百万円(前年同期は1億5百万円のセグメント損失、35百万円の改善)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末より20百万円減少して、15億42百万円となりました。これは主に、現金及び預金が77百万円増加、流動資産その他が59百万円増加したものの、受取手形、売掛金及び契約資産が1億14百万円減少、投資有価証券が37百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末より51百万円増加して、10億8百万円となりました。これは主に、短期借入金が27百万円減少、長期借入金が21百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が36百万円増加、流動負債その他が66百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末より71百万円減少して、5億33百万円となりました。これは主に、持分法適用関連会社の減少に伴い同社保有分の自己株式が49百万円減少したものの、親会社株主に帰属する中間純損失1億39百万円により利益剰余金が減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の連結業績見通しにつきましては、原材料価格の高騰による収益構造の不透明さと、新たな事業開発による需要予測の困難さなどの不確定要素がございます。また、当社グループでは、ストック型収益モデルへの転換及びヘルスケア分野への進出など、事業開発途上である新規事業における業績への貢献が期待されますが、共創と協業による効果等も不確定であることから、現段階での明確な数値化は行っておりません。

以上により、見通しを合理的に算出することが困難であることから引き続き未定としております。

今後、合理的な予想の開示が可能になった時点で速やかに公表いたします。

なお、当社グループは新規事業での収益化を確実化するために「(4) 継続企業の前提に関する重要事象等」に記載した対応策に取り組むことに努めてまいります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において19期連続の営業損失を計上し、当中間連結会計期間においても、営業損失27百万円及び親会社株主に帰属する中間純損失1億39百万円を計上し、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しています。

この主たる要因は、地方経済の低迷による当社グループ主力の既存事業の中小型LED表示機の販売低迷、また、新規事業であるストック型の収益モデル及びヘルスケア分野での事業化の遅れによるものであります。

なお、当該状況を解消または改善するため、当社グループは、ハードウェアセールス主体のフロー型収益モデルから、サービス(役務)を同時に提供するストック型収益モデルへのシフトを図ると共に、屋内市場に進出することで売上高の増加と収益の継続的な計上の事業構造への転換を図る為、以下の取り組みにより更なる市場ニーズと顧客満足度を高めてまいります。

LED&ECO事業は、既存の屋外市場に加え、市場規模の大きい屋内市場にも注力するとともに、法人向け大型サイネージ販売を推進する為、パートナー企業の開拓によりアライアンスの強化に取り組み一層の販売に注力いたします。高精細LEDビジョンが開発され従来の屋内市場は主力のLCD商材から超高輝度高精細LEDビジョンへと主流が変化したことに伴い、チェーンストア及び公共交通機関、アパレル等の需要が拡大しております。当該マーケット向けにネットワーク対応サイネージ、クラウド活用のASP事業、システム企業との協業を進め継続収入が得られる地域密着型デジタル広告事業のロケーション開拓を行ってまいります。

SA機器事業は、キャッシュハイブリッド型セルフレジ「CashHive」をはじめとしたSA機器は、新ブランド「GO!プラットフォーム」に、レジスター・サイネージ等の各種サービスを統合し、新市場を開拓し、セルフレジラインナップを強化し遠隔接客システムを融合させたセルフレジシステムの投入を推進いたします。連結子会社の株式会社スマートヘルスネットは、ホテル分野、観光分野、外貨両替サービス分野や買い替え需要時期を迎えているホテル向け商材の事業を展開させ推進いたします。

当中間連結会計期間末時点における現金及び預金残高は3億34百万円であり、流動比率も一定の水準を維持しており更に必要に応じて、一部保有資産の資金化を図ること等から当面の事業資金は確保していると判断しております。なお、長期的な資金確保のため、様々な手法による新たな資金調達について協議を進めております。

以上により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、中間連結財務諸表への注記は記載しておりません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	256,766	334,167
受取手形、売掛金及び契約資産	300,819	186,485
商品及び製品	327,696	373,966
原材料及び貯蔵品	196,954	142,061
その他	77,038	136,833
貸倒引当金	△12,831	△10,071
流動資産合計	1,146,445	1,163,442
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	32,310	32,950
機械装置及び運搬具(純額)	167	88
工具、器具及び備品(純額)	19,937	19,982
貸貸資産(純額)	501	120
土地	33,794	33,794
リース資産(純額)	6,211	5,508
有形固定資産合計	92,923	92,443
無形固定資産	21,647	20,432
投資その他の資産		
投資有価証券	232,446	194,568
その他	277,859	280,233
貸倒引当金	△209,112	△209,112
投資その他の資産合計	301,193	265,689
固定資産合計	415,764	378,565
資産合計	1,562,209	1,542,007
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	84,821	121,072
短期借入金	302,558	275,000
1年内返済予定の長期借入金	29,688	36,120
未払法人税等	16,901	11,189
賞与引当金	25,983	18,896
その他	175,440	242,368
流動負債合計	635,394	704,646
固定負債		
長期借入金	214,038	192,762
退職給付に係る負債	76,066	81,935
その他	32,192	29,532
固定負債合計	322,297	304,230
負債合計	957,691	1,008,876
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,057,959	1,057,959
資本剰余金	625,048	625,048
利益剰余金	△1,018,065	△1,141,767
自己株式	△59,081	△9,351
株主資本合計	605,861	531,888
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,342	1,242
その他の包括利益累計額合計	△1,342	1,242
純資産合計	604,518	533,131
負債純資産合計	1,562,209	1,542,007

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	1,125,748	1,243,543
売上原価	465,809	531,846
売上総利益	659,938	711,696
販売費及び一般管理費	783,045	738,724
営業損失(△)	△123,106	△27,027
営業外収益		
受取利息	10	73
受取配当金	95	79
貸倒引当金戻入額	1,796	3,035
持分法による投資利益	6,001	1,503
その他	559	1,663
営業外収益合計	8,462	6,354
営業外費用		
支払利息	3,018	5,698
為替差損	86	150
支払手数料	3,110	—
その他	332	543
営業外費用合計	6,548	6,392
経常損失(△)	△121,192	△27,065
特別利益		
固定資産売却益	18	—
特別利益合計	18	—
特別損失		
投資有価証券評価損	—	108,057
その他	—	0
特別損失合計	—	108,057
税金等調整前中間純損失(△)	△121,173	△135,122
法人税等	7,480	4,799
中間純損失(△)	△128,654	△139,921
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△41	—
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△128,613	△139,921

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純損失(△)	△128,654	△139,921
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△90	308
持分法適用会社に対する持分相当額	—	2,276
その他の包括利益合計	△90	2,585
中間包括利益	△128,745	△137,336
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△128,704	△137,336
非支配株主に係る中間包括利益	△41	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失 (△)	△121,173	△135,122
減価償却費	15,893	11,136
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,796	△2,759
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,703	△7,086
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	8,224	5,869
受取利息及び受取配当金	△105	△152
支払利息	3,018	5,698
為替差損益 (△は益)	△48	△35
持分法による投資損益 (△は益)	△6,001	△1,503
棚卸資産除却損	8,311	4,780
有形固定資産売却損益 (△は益)	△18	—
有形固定資産除却損	15	0
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	108,057
売上債権の増減額 (△は増加)	37,888	194,370
棚卸資産の増減額 (△は増加)	36,698	3,842
仕入債務の増減額 (△は減少)	△79,028	△29,852
未払又は未収消費税等の増減額	37	△7,494
その他の資産の増減額 (△は増加)	△33	3,628
その他の負債の増減額 (△は減少)	△13,591	△13,626
小計	△104,006	139,748
利息及び配当金の受取額	460	152
利息の支払額	△3,030	△4,811
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△9,786	△2,699
営業活動によるキャッシュ・フロー	△116,362	132,390
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△1
有形固定資産の取得による支出	△6,155	△7,704
無形固定資産の取得による支出	△180	△1,700
有形固定資産の売却による収入	18	—
差入保証金の差入による支出	△5	△1,202
差入保証金の回収による収入	—	30
その他	△1,272	△1,272
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,596	△11,851
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	25,000	△27,558
長期借入れによる収入	35,000	—
長期借入金の返済による支出	△45,122	△14,844
自己株式の取得による支出	△15	—
リース債務の返済による支出	△128	△773
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,733	△43,176
現金及び現金同等物に係る換算差額	48	35
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△109,177	77,399
現金及び現金同等物の期首残高	323,917	254,766
現金及び現金同等物の中間期末残高	214,740	332,165

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

I 前中間連結会計期間(自2024年4月1日 至2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	L E D & E C O 事業	S A 機器事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	654,294	466,884	1,121,179	—	1,121,179
その他の収益(注) 2	—	—	—	4,569	4,569
外部顧客への売上高	654,294	466,884	1,121,179	4,569	1,125,748
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	8,053	8,053
計	654,294	466,884	1,121,179	12,622	1,133,802
セグメント損失(△)	△17,165	△105,472	△122,637	△469	△123,106

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル等の賃貸及び販売事業を含んでおります。

2. その他の収益は、不動産賃貸収入であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△122,637
「その他」の区分の損失(△)	△469
中間連結損益計算書の営業損失(△)	△123,106

Ⅱ 当中間連結会計期間(自2025年4月1日 至2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	LED & ECO事業	SA機器事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	790,161	448,661	1,238,823	—	1,238,823
その他の収益(注) 2	—	—	—	4,720	4,720
外部顧客への売上高	790,161	448,661	1,238,823	4,720	1,243,543
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	8,198	8,198
計	790,161	448,661	1,238,823	12,918	1,251,741
セグメント利益又は損失(△)	43,493	△70,361	△26,867	△159	△27,027

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル等の賃貸及び販売事業を含んでおります。

2. その他の収益は、不動産賃貸収入であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△26,867
「その他」の区分の損失(△)	△159
中間連結損益計算書の営業損失(△)	△27,027

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(収益認識関係に関する注記)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「セグメント情報等の注記」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。